

広島県「教育に関する大綱」（素案）

- 1 乳幼児期における質の高い教育・保育の推進
- 2 「知・徳・体」のバランスのとれた「基礎・基本」の徹底
- 3 「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成を目指した主体的な学び」を促す教育活動の推進
- 4 一人一人の多様な個性・能力をさらに生かし，他者と協働しながら新たな価値を創造していくことができる力の育成
- 5 今後の社会経済環境の変化に対応できる高度な資質・能力を有する人材の育成
- 6 教育上特別な配慮を必要とする児童生徒等への支援
- 7 教職員の力を最大限に発揮できる環境の整備
- 8 安全・安心な学校環境の構築
- 9 学校・家庭・地域等が連携した教育の推進

【はじめに】

- 本県では、本県の目指す姿（将来像）を県民みんなで共有し、一緒に、新たな広島県づくりを推し進めるため、平成22年10月に、「ひろしま未来チャレンジビジョン」を策定し、4つの分野での挑戦を展開しており、特に「人づくり」については、すべてに共通する基盤であるとの認識のもと、着実に取り組んできている。
- 本県がさらなる成長や持続的な発展を遂げていくためには、それを支えることのできる人材の育成、すなわち、「教育」の果たす役割が、これまで以上に重要となる。
- グローバル化の進展などにより、様々な課題がますます変化・複雑化・高度化する先行き不透明な社会へと移行していく中であっても、一人一人が生涯にわたって自己の能力と可能性を最大限に高め、様々な人々と協調・協働しつつ、自己実現と社会貢献を図ることが重要であり、一人一人がそれぞれのニーズに応じた多様な学習を、あらゆる機会にあらゆる場所において主体的に行い、そこで得た力を社会に生かしていくことが大切である。
- こうしたことから、本県では、これまでの「何を知っているか」を重視した「知識ベースの学び」に加え、「知識を活用し、協働して新たな価値を生み出せるか」を重視した「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力（コンピテンシー）の育成を目指した主体的な学び」を促す教育活動、すなわち「学びの変革」を全県的に推進していく。
- また、こうした取組に加え、
 - ・ 教育委員会と福祉部局などの関係部局が連携した家庭教育への支援や乳幼児期における質の高い教育・保育
 - ・ 教育委員会と研究機関や企業が連携した一人一人の学習特性を踏まえた特別支援教育
 - ・ 児童・生徒の心を耕すことに重点を置いた積極的な生徒指導
 - ・ 公民館をはじめとする学びの場を拠点とした生涯学習・社会教育
 - ・ 貴重な文化財や伝統文化、本県スポーツのけん引役となっているプロスポーツなども活用した芸術・文化・スポーツの振興など、本県のあらゆる力を結集しながら本県の特徴を最大限生かした「広島らしい」教育を推進することによって、一人一人に生涯にわたって主体的に学び続ける力を付けていく必要がある。

- そのためには、これまでの「それぞれの学校ごとに取り組む」といった考え方に加え、「幼児期から大学・社会人まで」を見据えて、国・公・私立あるいは県立・市町立に関わらず、「広島県にある教育組織」として、それぞれの主体性は尊重しつつも「広島県としての目標」を共有するなどの連携を図り、家庭や地域、さらには経済界や産業界などの力も借りる中で、「オール広島県」として一丸となって、本県の先進性や特色を生かした教育を積極的に推進するとともに、全国に発信していくことで、広島で生まれ、育ち、住み、学んだすべての者が将来、「広島で学んで良かった」と思える、さらには、全国から、「広島で学んでみたい」と思われる日本一の教育県の実現を目指していく。
- こうした本県の目指す姿の実現に向け、今後おおむね5年間において必要な施策を展開していくため、本県教育が特に重視していく方向性を次のとおり整理し、「大綱」として取りまとめた。

1 乳幼児期における質の高い教育・保育の推進

- 乳幼児期における教育・保育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培うとともに、その後の学校教育における生活や学習の基盤となる役割を担う重要なものであり、小学校教育へ円滑に接続していくためにも、その内容を充実させていく必要がある。
- 一方で、家庭の状況に応じて、家庭、幼稚園、保育所、認定こども園など養育する場が異なり、また、それぞれの取組にも差異が生じているなど、必ずしもすべての乳幼児に、主体的な活動としての遊びが十分に確保され、小学校以降の生活や学習においても重要な、自ら学ぶ意欲や力を養う環境が整っているとは言えない。
- こうしたことから、本県における小学校就学前における教育・保育の実態を把握し、現状と課題を明らかにした上で、県内すべての乳幼児が、養育環境に関わらず、質の高い教育・保育を受けることができるよう、教育委員会と福祉部局などの関係部局や関係機関が連携した家庭教育への支援や、教員・保育士等の資質能力の向上も含めた幼稚園・保育所等における教育・保育の充実、必要な環境整備などに取り組んでいく。

2 「知・徳・体」のバランスのとれた「基礎・基本」の徹底

- 初等中等教育段階は、児童・生徒一人一人の能力を伸ばしつつ、社会的自立の基礎、国家・社会の形成者としての基本的資質を養う時期であり、児童・生徒に「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」をバランスよく育成することを通じて、変化の激しいこれからの社会を「生きる力」をより一層育むことが重要である。
- その上で、一人一人が自分の夢や目標をしっかりと確立し、それを達成するために創意工夫し、判断し、常に果敢に挑戦し続けることで、これからの社会をより善く生きることができるものと考ええる。
- 本県では、これまで教育改革を推進してきた結果、「知・徳・体」それぞれの面で着実に成果が現れ、全国水準を上回るどころまできたが、今後もこれまでの取組を継続しつつ、児童・生徒一人一人が、「基礎・基本」を確実に身に付けることができるような教育活動を推進していく。

3 「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成を目指した主体的な学び」を促す教育活動の推進

- 今後の先行き不透明な社会においては、学校で学んだ知識や技能を定型的に適用して解決できる問題は少なくなり、自ら深く考え、知識や情報を統合して新しい価値を創り出す力、さらには、多様な他者と協働・協調できる力を有する人材が求められている。
- こうしたことから、今後は、「何を知っているか」を重視したこれまでの「知識ベースの学び」に加え、「知識を活用し、協働して新たな価値を生み出せるか」を重視し、これからの社会で活躍していくために必要な資質・能力（知識、スキル、意欲・態度、価値観・倫理観）の育成を目指した「主体的な学び」を創造していく必要がある、本県では、この「主体的な学び」を促す教育活動を、全国に先駆け、全県的に展開する。
- この「主体的な学び」によって、児童・生徒が、他者と協働しながら、習得した知識を活用することにより、より深い知識の習得やスキルの育成を図ることができ、また、「～できる」という実感を得ることで、学びに価値を認め、学習意欲の向上を図ることができる。
- このため、児童・生徒が自ら問題を見つけ、各教科で習得した知識やスキルを活用し、異なる価値観を持つ人々と協働して、答えのない問題から最善解を創造する「課題発見・解決学習」や、自ら体験し、違いに気付き、多様性を受容する中で、グローバル・マインドや実践的なコミュニケーション能力を育成する「異文化間協働活動」を小学校段階から高等学校段階まで、系統的に推進する。
- グローバル化や情報化の進展などにより、予想を超えたスピードで進む社会の変化や多様化に柔軟に対応しつつ、自らの夢や目標を実現し、社会に貢献していくために様々な能力を身に付けることが今後より一層求められることから、本県で学ぶ児童・生徒には、生涯にわたって主体的に学び続ける意欲・態度を持ち続けることができるようにしていく。

4 一人一人の多様な個性・能力をさらに生かし、他者と協働しながら新たな価値を創造していくことができる力の育成

- 今後の先行き不透明な社会にあって、本県がさらなる成長や持続的な発展を遂げていくためには、グローバルな社会・経済で活躍することができる人材や、本県産業の持続的な発展を支える人材、安心な暮らしを支える人材といった地域で活躍する人材など、様々な分野で広島や日本の成長・発展を担うことのできる人材や、国際機関など世界を舞台に活躍できる人材など、多様で厚みのある人材層を形成する取組が必要となる。

- 本県において、社会のニーズに応じることのできる多様で厚みのある人材層を形成していくためには、その前提として、本県で学ぶ幼児・児童・生徒・学生一人一人が「学びの変革」によって“これからの社会で活躍するために必要な資質・能力”を確実に身に付け、生涯にわたって自己の能力と可能性を最大限に高め、様々な人々と協働・協調しながら、自己実現と社会貢献を図ることができるようにしていく必要がある。
- そのため、一人一人が多様な個性・能力をさらに伸ばし生かしていく中で、多様な価値観を受容し、社会の様々な人々と協働しながら、新たな価値を創造していくことができる力を育成していく。
- その際、一人一人の多様性を教育的ニーズとして丁寧に見取り、そのニーズに応じた指導を計画的に進めていくといった特別支援教育の考え方を、すべての教育活動に普遍的なものとして位置付け、幼児・児童・生徒・学生がその特性に応じて得意分野をさらに伸ばし、自信や意欲をもって苦手なことや新しいことに挑戦できるよう、指導の工夫に取り組む。
- 多様な価値観の受容については、本県の全ての県立学校で、海外の学校と姉妹校提携を締結していることや、本県を訪れる外国人観光客が近年増加してきていることなど、本県の持つ「強み」を活かした取組を積極的に推進していく。
- 例えば、姉妹校提携先の生徒と1つのテーマについて議論し、互いの伝統や文化、風習、主張などを認め、生き方やものの考え方などを柔軟に受け入れる中で最善の結論を導き出す。仮に結論が出ない場合でも、議論したこと自体が貴重な経験として、その後の生徒の柔軟な考え方や行動、生き方などに生かされていくことが期待できる。
- また、こうした取組とともに、多様な学びを提供し、社会的・職業的な自立のために必要な力を育成するため、あるいは、地域の成長や発展を支える人材から世界全体の発展を牽引する人材まで、多様で厚みのある人材の育成に向け、県立学校の体制整備を早急に進める必要がある。
- 多様で厚みのある人材層の形成のためには、学校教育での取組に加え、県民一人一人が、生涯にわたって学び続けることのできる環境を整えることが重要である。
- 例えば、子育て世代の家庭教育に関する学習や、高齢者にとっての高齢期の生活や健康に関する学習など、個人の発達段階やその時々にな置かれている状況等を踏まえつつ、自らに適した手段や方法を選択しながら質の高い教育や学習に取り組み、必要とする知識・技能を習得できる環境を整備していく。

- また、オリンピックにおける日本代表選手の活躍や国民体育大会などトップレベルの競技大会における地元選手の活躍は、多くの県民に喜びや地域への誇りと自信をもたらすとともに、スポーツに対する関心や意欲を高めることにつながる。
- こうしたことから、ジュニア選手がトップを目指すアスリートとなり、オリンピックをはじめとする国際大会や国民体育大会などの全国大会で活躍することにつながるよう、競技スポーツの裾野拡大、トップアスリートとなる人材の戦略的な発掘・育成・強化に取り組むとともに、それらの基盤となる指導者の育成や、公共スポーツ施設の充実・改善を図っていく。
- これらの考え方のもと、広島で生まれ、育ち、住み、学んだ者として、広島への深い愛着や広島で学んだことへの誇り、将来広島に貢献したいという意欲などを持つとともに、“高度な資質・能力（論理的思考・表現力、課題発見・解決力など）”を有し、高い職業能力を持つ人材やグローバルに活躍する人材、イノベーションを実現する人材など、広島や日本、さらには世界中の様々な舞台において活躍することのできる多様で厚みのある人材層を形成していく。

5 今後の社会経済環境の変化に対応できる高度な資質・能力を有する人材の育成

- 高等教育においては、社会に人材を送り出す最終段階の教育の場として、今後の社会経済環境の変化に対応できるグローバル人材など、高度な資質・能力を有する人材の育成が一層求められている。
- このため、企業が直面する経営課題の解決に資する人材の育成や、社会に貢献する高度な人材を継続的に輩出するための教育環境の構築など、県内の高等教育機関による、社会が求める人材育成や地域に貢献する教育研究の充実を図る。

6 教育上特別な配慮を必要とする児童生徒等への支援

- 次代を担う子供が、生まれ育った環境によって左右されることなく、健やかに育ち、夢や希望、高い倫理観や豊かな人間性を持ち、意欲にあふれ自立した若者へと成長し、誰もが充実した生活を送る上で、また、活力ある社会を実現する上で、自らの能力を伸長し、社会において発揮する機会を、経済的・社会的な事情にかかわらず、誰もが等しく与えられるべきである。
- この社会参加の基礎的条件として、学校・家庭・地域など様々な関係者が連携しつつ、それぞれの役割を果たすことにより、社会参加・自立に必要な知識・能力を一人一人が身に付けられるようにしていくことが必要不可欠である。

- このため、初等中等教育段階はもとより、高等教育段階や学校以外の学習機会においても、学習意欲のあるすべての者が経済的制約等によらず教育機会へアクセスできる環境、いわゆる「学びのセーフティネット」を整備・構築していくことが重要である。
- 特に、経済状況や家庭環境等による進学機会や学力等の差が、その後の就労・賃金等の格差にも繋がるとの指摘があり、世代をまたがる格差が再生産・固定化されることを防ぐためにも、家庭の経済状況や児童・生徒等の学力等に応じて、教育費負担の軽減などの経済的支援や、学習面・生活面における支援などを適切に講じていく。
- また、障害のある幼児・児童・生徒が自立し、社会参加を図るため、一人一人の障害の種別・程度、発達段階及び教育的ニーズに応じた専門的な指導の充実を図るとともに、適切な教育を行うために必要な支援を行っていく。
- さらに、例えば、若年無業者やひきこもり、高校中退者など、挫折や困難を抱えた子供・若者や非正規労働者・早期離職者が自立し、再び社会に参画できるようにするため、関係機関と緊密に連携・協力し、学習支援や体験活動の実施、キャリアアップや学び直しの機会の提供等を行っていく。

7 教職員の力を最大限に発揮できる環境の整備

- 「広島らしい」教育を推進し、広島で生まれ、育ち、住み、学んだすべての子供たちが将来、「広島で学んで良かった」と思える日本一の教育県を実現していくためには、学校教育の直接の担い手である教職員が自らの持つ力をいかに発揮することが不可欠である。
- このため、教職員の資質・能力の向上や、教員としての専門性の向上を図る取組を充実させるとともに、教員の子供と向き合う時間の確保やICT環境の充実を図るなど、教職員一人一人の持っている力を最大限に発揮できる環境の整備に努めていく。
- 特に、今後、児童・生徒の「主体的な学び」を促す教育活動を積極的に推進していく本県においては、教員が自ら学び続けることのできる環境の整備や、キャリアパスを見据えた戦略的かつ計画的な採用・育成の仕組みを構築し、主体的な学びを促す教授法やグローバル・マインドを兼ね備えた日本一の教員集団を形成していく。

8 安全・安心な学校環境の構築

- 学校が児童・生徒にとって安心できる教育現場であるためには、暴力行為、いじめ、不登校など生徒指導上の諸問題の解決に向け、学校のみならず、家庭や地域、福祉部局や警察等の関係機関が連携した取組を一層推進していく必要がある。
- このため、小・中・高等学校の継続性を保ちつつ、関係機関等と連携を図りながら、各学校における生徒指導体制や教育相談体制を整備・充実していく。
- また、社会全体で子供を見守り育むため、学校・家庭・地域の連携により、いじめ問題など、学校が抱える問題を共有し、地域ぐるみで取り組めるような体制を構築していく。
- さらに、防災教育等の学校安全に関する教育の推進や、家庭・地域・関係機関との連携の強化などにより、学校における児童・生徒等の安全の確保に努める。
- 各学校において、児童・生徒が充実した教育活動を行い、十分な教育効果を上げるためには、児童・生徒の学習環境を整えることが重要であることから、県立学校の老朽化した施設・設備等の更新やICT環境の充実など、必要な環境を整備していく。

9 学校・家庭・地域等が連携した教育の推進

- 家庭教育は、子供の基本的な生活習慣の習得、自立心の育成、心身の調和のとれた発達などに大きな役割を担うものであるが、現代の社会においては、家庭環境の多様化や地域社会の変化などにより、家庭教育が困難な状況となってきている。
- こうしたことから、家庭教育の自主性を尊重しつつも、地域や学校をはじめとする豊かなつながりの中で家庭教育が行われるよう、親子の育ちを応援する学習機会を充実させるとともに、コミュニティの協働による家庭教育への支援の強化や、課題を抱える家庭に対する学校と福祉機関等が連携した支援の仕組みづくりを推進していく。
- また、すべての学校区において、学校と地域が連携・協働する体制を構築することにより、社会全体で学校や子供たちの活動を支援する取組を推進するとともに、保護者や地域住民の力を学校運営に生かす「地域とともにある学校づくり」を推進し、子供が抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組みづくりや、質の高い学校教育の実現を図っていく。

- 活力あるコミュニティが人々の学習を支え、生きる力をともに培い、人々の学習がコミュニティを形成・活性化させるという好循環の確立に向け、学校や公民館等の社会教育施設をはじめとする学びの場を拠点として、地域の学びを支える人材を育成するとともに、関係機関と連携・協働しつつ、家庭や地域の教育力向上を目指した学習機会の充実とコミュニティ形成を推進していく。
- また、スポーツや文化活動を通じた活動や交流は、地域コミュニティの形成や活性化に大きな役割を果たしており、地域の誰もが生涯にわたり、興味、関心、適性などに応じて、気軽にスポーツや芸術・文化に親しみ、積極的な運動習慣づくりや地域の豊かな伝統や文化に親しむことができる機会や環境を整える必要がある。
- このため、文化施設や公共スポーツ施設の充実・改善や学校体育施設の有効活用など、県民のニーズに対応した多様な文化・スポーツ活動の場づくりに取り組んでいく。
- また、本県には、2つの世界文化遺産があり、花田植や神楽を始めとする民俗芸能や貴重な文化財も多く存在している。こうした本県の有する文化的財産に県民が親しむことができる機会を充実させるとともに、次代にしっかりと継承していく環境を整えていく。

【おわりに】

- 本県が、今後さらなる成長や持続的な発展を遂げていくためには、本県を支える人材の育成が必要不可欠である。そのためにも、広島で生まれ、育ち、住み、学んだすべての者が「広島で学んで良かった」と思える「日本一の教育県」の実現に向け、本県のあらゆる力を結集し、一丸となって、本県教育を力強く推進していく。